

DX (Digital Transformation) の潮流

- 企業のDXの流れは、政策による後押しを基に進んでいましたが、コロナ禍をきっかけに加速しています。
- ペーパレス化や自動化などの効率化を皮切りに、新たな価値創造などのビジネスモデル変革への挑戦が続いています。

DX (Digital Transformation) の加速

- 1) ペーパレス化など、アナログ情報のデジタル化（デジタイゼーション）
- 2) 自動化など、業務プロセスのデジタル化（デジタライゼーション）
- 3) 新規ビジネスなど、新たな価値の創造

企業の
デジタル化

コロナ禍

加速

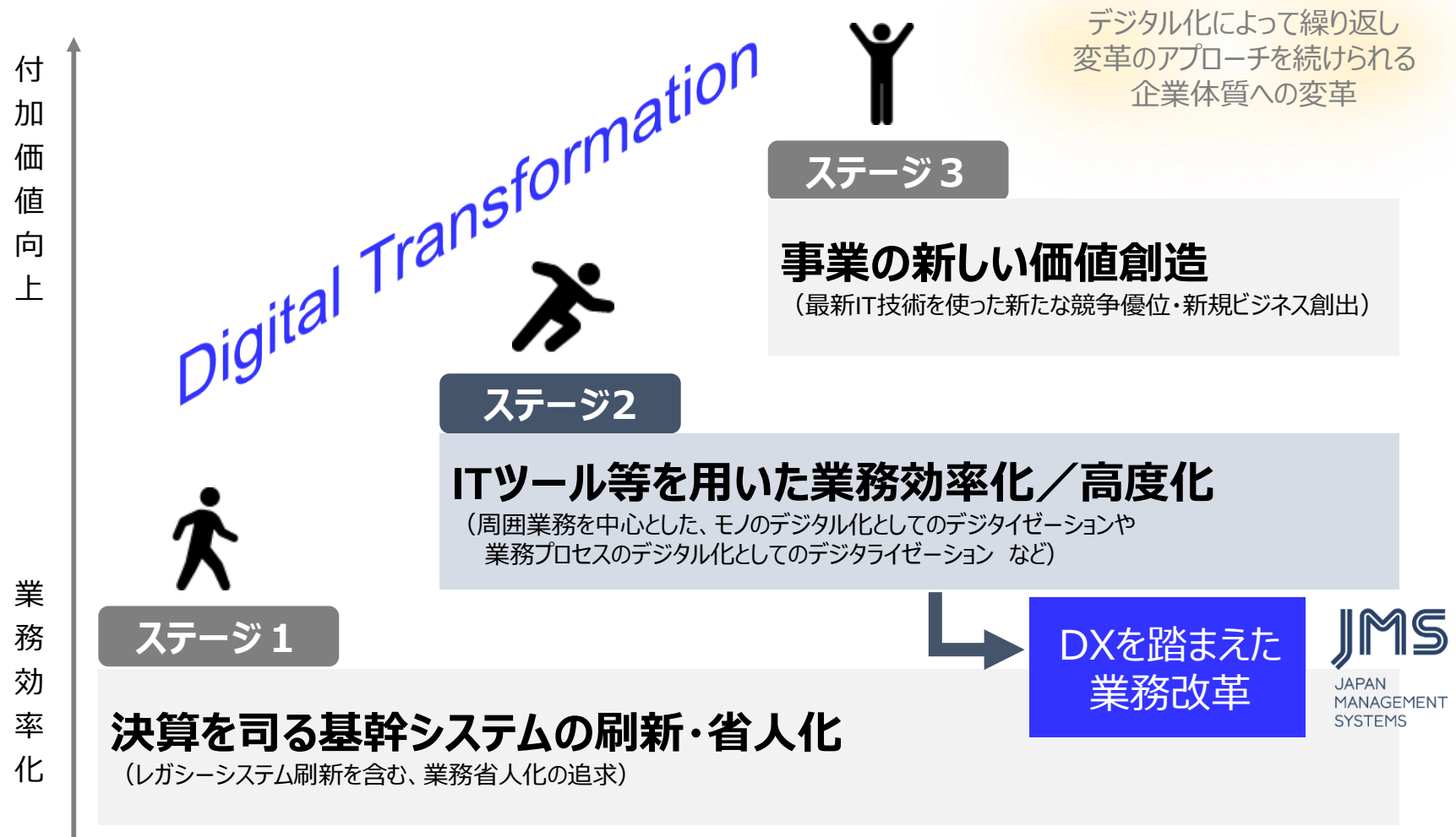
- ☞ リモートワークの必要性
- ☞ オンライン化の進展
- ☞ 消費者行動の変化

時期

- DXレポート（経済産業省）による警笛（≒2025年の崖）
- 産業支援（≒銘柄認定による企業の取り組み促進）
- 働き方改革を支える手段としての位置づけ（≒業務効率化に向けたツール）

企業の取り組みステージとコンサルティングメニュー

- 日本経営システムでは、DX（Digital Transformation）への取り組みステージを3つに区分して捉えています。
- 日本経営システムは、DXはビジネスモデルの転換及び競争優位性の確立を目指し、段階的に進めると考えています。
➡ DX推進の1stステップとして、ITツールやソフトウェアを活用した業務改革の支援をいたします。



業務改革のメインターゲット領域

- システム周辺の混線しやすい間接作業（人事総務、経理、営業支援などの間接部門）をメインターゲット領域として、業務自体の見直しやITツール等を活用することで、業務改革を図ります（≡業務整流化）



JMSが考える、DXを踏まえた業務改革のポイント

- JMSが支援させていただく際のDXを踏まえた業務改革におけるポイントは3つです。
 - ➡ JMSの提供価値は、DXに関する最新知識やソリューション提供という手段ではなく、その目的である、「業務実態に基づき、顧客に適した手段を選択することによる、業務改革の支援」です。
 - ➡ これによるアーリースモールスタートから、改善の動きが組織に生まれ、業務改革が進んでいくと考えます。



① 目的はツール導入ではなく、業務改革

- ✓ 目的に合わせて、①業務自体の見直し（廃止/統合/ルール見直しなど）、②ITツールやソフトウェアによる業務効率化 の両方の視点から、顧客ニーズに合った手段の選択を行います。

② アーリースモールスタートの志向

- ✓ 業務を網羅的に整理することから始めると、漏れはなくなりますが、改善の手前で時間と労力を要してしまいます。
- ✓ 現場の声を起点とし、小さくても早く成功事例の積み上げを志向します。これにより、社員が自分事としてとらえ、次の改善の取り組みに繋がります。

③ ベンダーフリーで客観的かつ中立的なツール選定

- ✓ 自社のツールを前提としたソリューション提供は行いません。

DXを踏まえた業務改革

- DXを踏まえた業務改革では、フェーズを分けて検討を進めます。
- フェーズ1では、現場の声を起点とした改善候補業務の絞り込みから始め、改善仮説を立案します。
- そして、フェーズ2以降では、①業務自体の見直し（廃止/統合/ルール見直し等）、②ITツール/ソフトウェアによる業務効率化という2つの視点を合わせて、業務改革に向けた実施移行検討を行います。

フェーズ1

現場の声を起点とした
候補業務の現状分析と絞り込み
&
改善仮説の立案及び提案準備

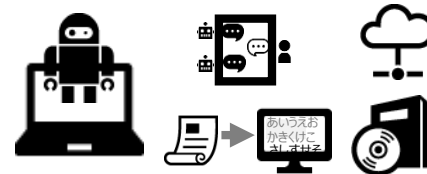


フェーズ2以降

①
業務自体の見直し
(廃止/統合/ルール見直しなど)



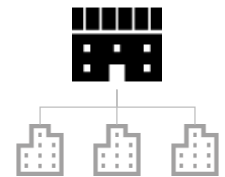
②
ITツール/ソフトウェアによる
業務効率化



RPA・AI-OCR・チャットボットなどを通じた
デジタイゼーション&デジライゼーション



&
代理店



各種ベンダー企業